平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年７月29日

上場会社名　株式会社　幸　楽　苑　　上場取引所　東
コード番号　7554　　URL　http://www.kourakuen.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新井田　傳
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）武　田　典　久　TEL　(024)943－3351
四半期報告書提出予定日　平成22年８月13日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	8,569	2.0	361	2.7	387	3.7	△20	－
22年３月期第１四半期	8,396	1.0	352	37.8	373	54.9	181	61.1

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△1　29	－　－
22年３月期第１四半期	11　16	－　－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	20,320	8,904	43.6	545　43
22年３月期	21,251	9,170	42.9	561　75

（参考）　自己資本　23年３月期第１四半期　8,865百万円　22年３月期　9,130百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	－　－	10　00	－　－	15　00	25　00
23年３月期	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－
23年３月期（予想）	－　－	10　00	－　－	10　00	20　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	17,970	0.9	1,191	△8.1	1,221	△7.8	460	△33.1	27　89
通期	36,300	2.0	2,640	8.4	2,698	8.8	1,167	7.3	70　74

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	16,268,441株	22年３月期	16,268,441株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	14,250株	22年３月期	14,250株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	16,254,191株	22年３月期１Ｑ	16,254,339株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
4.　補足情報 …… 10
(1) 販売の状況 …… 10

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策により景況感の改善が見られる一方で、欧州諸国の財政問題が不安視されたことから円高・株安傾向が強まる等、先行きに対する不透明感が強い状況で推移いたしました。また、雇用・所得環境の改善が見られないことから消費マインドは低迷、個人消費も低調に推移し、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、オーバーストアによる競合他社との競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、顧客満足度向上による既存店活性化を企業成長の基本と考え、既存店売上・客数前年比プラス達成に向けたＱＳＣレベル向上に取り組んでまいりました。また、自社工場における主要食材の大量生産システム強化により低価格戦略を継続するとともに、店長教育の強化によるコストコントロール徹底等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を推進してまいりました。

この結果、当第１四半期の業績につきましては、売上高は8,569百万円（前年同期比2.0％増）の増収となり、営業利益は361百万円（同2.7％増）、経常利益は387百万円（同3.7％増）の増益となりましたが、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失として305百万円を計上したことから、四半期純損失が20百万円（前年同期は、四半期純利益181百万円）となりました。

また、当第１四半期末のグループ店舗数は426店舗（前年同期比増減なし）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

①　ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗ＱＳＣレベル向上による既存店売上・客数の向上に取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）に基づき、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）の品質向上に繋げております。当第１四半期末において、ギョーザマイスターを約5,500名、チャーハンマイスターを約3,600名、麺マイスターを約1,800名が取得しております。また、ホール担当者ごとの優先作業順位を明確化する等により、テーブル・サービス・レストラン型のサービスオペレーション（テーブル担当制）への転換を進め、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上に取り組んでおります。

さらに、少子高齢化に伴うライフスタイルの変化に対応するための営業時間見直しや、客数増加対策として地域・店舗特性に応じた販売促進を実施してまいりました。

商品面におきましては、春季限定の季節メニューとして「野菜辛しつけめん」、デザートメニューとして「とろけるプリン」等の新メニューを導入し、多様化する消費者ニーズに対応することで、客数と客単価の向上に繋げてまいりました。

この結果、当第１四半期における直営既存店は、売上高前年同期比1.4％の増加、客数前年同期比2.4％の増加となりました。

店舗展開につきましては、当第１四半期においては、新規に直営店「幸楽苑」２店舗、地域別には山形県及び千葉県へ各１店舗を出店いたしました。また、スクラップを直営店１店舗で実施いたしました。この結果、当第１四半期末の店舗数は、直営店398店舗（前年同期比増減なし）となり、業態別には「幸楽苑」398店舗となりました。なお、今後の出店計画につきましては、既存店の状況が改善していることから、新規出店数を増加させていく方針であります。

この結果、売上高は8,192百万円（前年同期比1.8％増）となりましたが、ガス単価高騰による店舗水光熱費の増加や販売促進費の増加等により、営業利益は769百万円（同3.3％減）となりました。

②　その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ加盟店25店舗）、その他外食事業（和食業態及びハンバーグ業態の店舗展開）、通販事業、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

その他外食事業の店舗展開につきましては、当第１四半期末において直営店３店舗となり（前年同期比増減なし）、業態別には「和風厨房伝八」（和食業態）２店舗、「フライングガーデン」（ハンバーグ業態）１店舗となっておりますが、今後は和食業態からハンバーグ業態への転換を順次進めていく予定であります。

また、グループ内の販売促進活動の強化により、広告代理店業務の売上高が増加したこと等から、売上高は486百万円（前年同期比18.7％増）となり、営業利益は76百万円（前年同期比21.5％増）となりました。

（事業区分の方法の変更）

当第１四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

これに伴い、従来、「ラーメン事業」「その他外食事業」「その他の事業」としていたものを、当第１四半期から「ラーメン事業」「その他の事業」のセグメントに区分しております。なお、「ラーメン事業」につきましては、従来、フランチャイズ事業を含めておりましたが、当第１四半期から直営店舗の事業展開のみとし、フランチャイズ事業は「その他の事業」に含めております。

また、前年同期比較につきましては、前第１四半期分を変更後の区分に遡及して行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,163百万円減少し、3,501百万円となりました。これは、現金及び預金が1,043百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し、16,819百万円となりました。これは、建物が150百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて930百万円減少し、20,320百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて883百万円減少し、6,217百万円となりました。これは、未払法人税等が631百万円及び未払費用が251百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、5,199百万円となりました。これは、長期借入金が271百万円減少したものの、資産除去債務が518百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて665百万円減少し、11,416百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、8,904百万円となりました。これは、利益剰余金が264百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の業績予想につきましては、平成22年５月13日発表の業績予想から変更はございません。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は9,091千円、経常利益は9,474千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は314,689千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は517,814千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,313	3,487,034
売掛金	148,537	181,083
たな卸資産	253,280	238,016
その他	656,407	758,465
流動資産合計	3,501,540	4,664,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,866,575	4,716,503
土地	3,954,241	3,954,241
その他（純額）	1,915,171	1,843,399
有形固定資産合計	10,735,988	10,514,145
無形固定資産	142,903	143,886
投資その他の資産		
建設協力金	2,078,561	2,136,651
敷金及び保証金	2,078,961	2,067,206
その他	1,784,017	1,726,079
貸倒引当金	△1,159	△1,175
投資その他の資産合計	5,940,382	5,928,763
固定資産合計	16,819,273	16,586,794
資産合計	20,320,813	21,251,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,560,135	1,640,782
1年内返済予定の長期借入金	1,689,926	1,691,592
未払法人税等	74,245	705,587
店舗閉鎖損失引当金	4,000	4,410
その他	2,888,706	3,057,717
流動負債合計	6,217,013	7,100,089
固定負債		
長期借入金	3,114,740	3,385,972
資産除去債務	518,718	－
その他	1,565,553	1,595,011
固定負債合計	5,199,011	4,980,983
負債合計	11,416,025	12,081,072

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,096	2,658,096
利益剰余金	3,565,282	3,830,062
自己株式	△19,705	△19,705
株主資本合計	8,865,335	9,130,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	805
評価・換算差額等合計	303	805
新株予約権	39,150	39,400
純資産合計	8,904,788	9,170,321
負債純資産合計	20,320,813	21,251,394

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	8,396,045	8,569,634
売上原価	2,348,615	2,340,004
売上総利益	6,047,430	6,229,630
販売費及び一般管理費	5,695,082	5,867,742
営業利益	352,348	361,888
営業外収益		
受取利息	14,641	10,943
固定資産賃貸料	23,571	33,823
協賛金収入	19,050	19,910
その他	21,098	20,778
営業外収益合計	78,360	85,456
営業外費用		
支払利息	26,603	19,121
固定資産賃貸費用	21,031	31,507
その他	9,496	9,085
営業外費用合計	57,130	59,714
経常利益	373,578	387,629
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	31,885	31,012
その他	800	385
特別利益合計	32,685	31,397
特別損失		
投資有価証券評価損	14,377	－
減損損失	28,328	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	305,214
その他	5,306	57,336
特別損失合計	48,011	362,551
税金等調整前四半期純利益	358,252	56,475
法人税、住民税及び事業税	42,160	47,597
法人税等調整額	134,558	29,845
法人税等合計	176,718	77,443
四半期純利益又は四半期純損失（△）	181,534	△20,967

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	358,252	56,475
減価償却費	183,612	185,256
減損損失	28,328	－
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	4,295	△410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	305,214
受取利息及び受取配当金	△17,058	△13,527
支払利息	26,603	19,121
売上債権の増減額（△は増加）	28,910	32,546
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,531	△15,264
仕入債務の増減額（△は減少）	△128,890	△124,493
未払費用の増減額（△は減少）	△210,347	△250,983
その他	76,961	37,791
小計	317,135	231,727
利息及び配当金の受取額	2,709	3,617
利息の支払額	△19,624	△15,285
法人税等の支払額	△438,941	△631,230
その他の支出	△1,479	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,199	△411,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,073,000	△1,105,000
定期預金の払戻による収入	96,000	626,000
有形固定資産の取得による支出	△153,388	△93,742
投資有価証券の取得による支出	△21,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△17,726	△22,570
敷金及び保証金の回収による収入	21,137	10,814
建設協力金の支払による支出	△17,800	△33,260
建設協力金の回収による収入	74,862	53,499
その他	△5,948	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,864	△561,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,863	△32,826
長期借入金の返済による支出	△314,628	△272,898
配当金の支払額	△162,543	△243,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,034	△549,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,740,098	△1,522,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,685,874	2,789,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,775	1,266,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.　補足情報

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

（単位：千円）

期別		前第１四半期 自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日		当第１四半期 自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日		（参考）前期 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
品目		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
			%		%		%
直営店売上	らーめん類	4,166,114	49.6	4,177,706	48.7	17,435,821	49.0
	セット類	2,785,558	33.2	2,747,128	32.1	11,494,585	32.3
	ギョーザ	572,875	6.8	679,404	7.9	2,819,916	7.9
	ごはん類	150,478	1.8	138,453	1.6	606,833	1.7
	ドリンク類	208,710	2.5	208,575	2.4	900,248	2.5
	洋食類	－	－	30,159	0.4	－	－
	うどん・和食類	45,826	0.6	26,752	0.3	158,690	0.5
	その他	185,883	2.2	254,155	3.0	968,236	2.7
	計	8,115,448	96.7	8,262,334	96.4	34,384,332	96.6
ＦＣ店等材料売上		235,329	2.8	260,089	3.1	1,003,608	2.8
ロイヤリティー収入		28,910	0.3	28,185	0.3	118,695	0.4
そ　の　他		16,358	0.2	19,026	0.2	77,507	0.2
合　計		8,396,045	100.0	8,569,634	100.0	35,584,143	100.0

（注）１　数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
　　２　千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

（単位：千円）

期別	前第１四半期 自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日			当第１四半期 自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日			（参考）前期 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		
地域別	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	779,352	9.6	34	769,218	9.3	34	3,208,693	9.3	34
宮城県	769,574	9.5	33	761,000	9.2	33	3,196,942	9.3	33
山形県	200,160	2.5	9	214,991	2.6	10	824,844	2.4	9
栃木県	405,396	5.0	21	418,167	5.0	21	1,729,946	5.0	21
新潟県	230,949	2.8	13	255,986	3.1	14	982,485	2.9	14
茨城県	601,095	7.4	29	640,014	7.7	31	2,626,031	7.6	31
群馬県	197,640	2.4	11	204,993	2.5	11	861,472	2.5	11
埼玉県	851,846	10.5	38	850,278	10.3	38	3,561,519	10.4	38
千葉県	771,740	9.5	35	791,854	9.6	36	3,260,698	9.5	35
東京都	595,748	7.3	22	588,316	7.1	21	2,476,750	7.2	21
神奈川県	477,202	5.9	21	485,237	5.9	22	2,016,431	5.9	22
秋田県	182,587	2.2	10	200,812	2.4	11	815,782	2.4	11
静岡県	356,784	4.4	20	365,385	4.4	20	1,534,774	4.5	20
山梨県	117,445	1.4	6	122,697	1.5	6	511,440	1.5	6
愛知県	485,837	6.0	30	510,662	6.2	30	2,103,907	6.1	30
三重県	136,539	1.7	8	147,216	1.8	8	603,818	1.7	8
岐阜県	127,821	1.6	8	131,064	1.6	8	551,937	1.6	8
長野県	147,022	1.8	7	151,143	1.8	7	632,481	1.8	7
京都府	13,302	0.2	1	14,132	0.2	1	60,206	0.2	1
滋賀県	47,159	0.6	4	49,273	0.6	4	202,847	0.6	4
大阪府	133,205	1.6	10	106,213	1.3	6	534,185	1.5	7
奈良県	22,598	0.3	2	9,414	0.1	1	94,943	0.3	1
石川県	8,746	0.1	1	－	－	－	24,102	0.1	0
富山県	55,976	0.7	3	57,308	0.7	3	233,904	0.7	3
兵庫県	122,312	1.5	9	129,292	1.6	9	530,600	1.5	9
岩手県	96,006	1.2	4	96,582	1.2	4	410,055	1.2	4
青森県	122,715	1.5	7	126,081	1.5	7	525,568	1.5	7
福井県	52,824	0.7	4	58,214	0.7	4	241,482	0.7	4
和歌山県	5,855	0.1	1	6,779	0.1	1	26,476	0.1	1
計	8,115,448	100.0	401	8,262,334	100.0	401	34,384,332	100.0	400

（注）１　上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
　　２　千円未満は切り捨てて表示しております。